

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。□

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金－岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額の□うち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

岩手県社会福祉協議会実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では社会福祉事業のみを行っているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 特別養護老人ホーム平安荘拠点

「特別養護老人ホーム平安荘」

「短期入所生活介護」

「居宅介護支援事業所」

「平安荘デイサービスセンター」

イ 山田中央保育園拠点

「山田中央保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	570,077,535	0	40,209,972	529,867,563
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	571,077,535	0	40,209,972	530,867,563

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,219,146,365	689,278,802	529,867,563
小計	1,219,146,365	689,278,802	529,867,563
その他の固定資産			
建物	6,534,524	5,805,978	728,546
構築物	50,762,180	46,114,680	4,647,500
車輛運搬具	1,317,370	1,317,369	1
器具及び備品	92,093,014	72,545,228	19,547,786
有形リース資産	7,905,600	5,684,580	2,221,020
小計	158,612,688	131,467,835	27,144,853
合計	1,377,759,053	820,746,637	557,012,416

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	67,800,635	0	67,800,635
未収補助金	2,527,804	0	2,527,804
合計	70,328,439	0	70,328,439

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (⑪))は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (⑩))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム平安荘拠点区分用）

- 重要な会計方針
 - 棚卸資産の評価基準及評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。
 - 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
 - 引当金の計上基準 退職給付引当金－岩手県社会福祉協議会の実施

する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。
 - 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
 - リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
- 重要な会計方針の変更

該当なし
- 採用する退職給付制度
 - 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
 - 民間退職共済制度 勤職員に対して、岩手県社会福祉協議会の実施する民間社会福祉事業職員共済事業に加入している。
- 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

 - 特別養護老人ホーム平安荘拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㉠))
 - 特別養護老人ホーム
 - 短期入所介護
 - 居宅介護支援事業所
 - 平安荘デイサービスセンター

(3)拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㉠))は省略している。
- 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	553,549,747	0	38,619,122	514,930,625
合計	553,549,747	0	38,619,122	514,930,625
- 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし
- 担保に供している資産

該当なし
- 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,139,256,365	624,325,740	514,930,625
小計	1,139,256,365	624,325,740	514,930,625
その他の固定資産			
建物	5,221,500	4,496,326	725,174
構築物	44,749,975	41,824,431	2,925,544
車両運搬具	1,317,370	1,317,369	1
器具及び備品	82,618,366	63,785,778	18,832,588
有形リース資産	7,905,600	5,684,580	2,221,020
小計	141,812,811	117,108,484	24,704,327
合計	1,281,069,176	741,434,224	539,634,952
- 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	67,483,109	0	67,483,109
未収補助金	2,227,864	0	2,227,864
合計	69,710,973	0	69,710,973
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし
- 重要な後発事象

該当なし
- その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（山田中央保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準 退職給付引当金－岩手県社会福祉協議会の実施

する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち、法人の負担額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度 勤職員に対して、岩手県社会福祉協議会の実施する民間社会福祉事業職員共済事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 山田中央保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㉑))は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㉒))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	16,527,788	0	1,590,850	14,936,938
合計	16,527,788	0	1,590,850	14,936,938

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	79,890,000	64,953,062	14,936,938
小計	79,890,000	64,953,062	14,936,938
その他の固定資産			
建物	1,313,024	1,309,652	3,372
構築物	6,012,205	4,290,249	1,721,956
器具及び備品	9,474,648	8,759,450	715,198
小計	16,799,877	14,359,351	2,440,526
合計	96,689,877	79,312,413	17,377,464

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	317,526	0	317,526
未収補助金	299,940	0	299,940
合計	617,466	0	617,466

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし